

東日本旅客鉄道株式会社

J R 東日本メカトロニクス株式会社

(一社) ICT まちづくり共通プラットフォーム推進機構

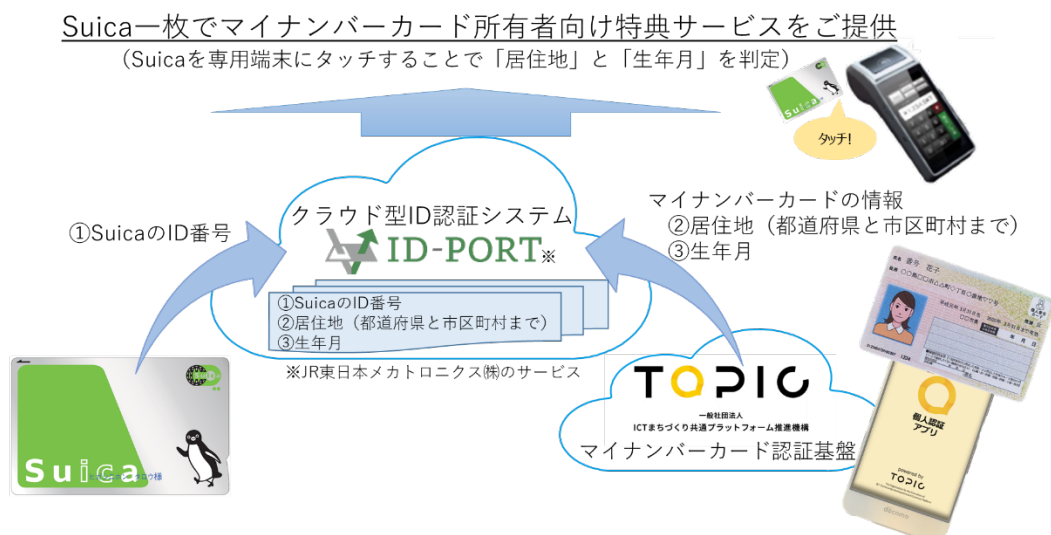
Suica 一枚でマイナンバーカード所有者向けの特典を受けられます

- 東日本旅客鉄道株式会社(東京都渋谷区、代表取締役社長:深澤 祐二、以下「JR東日本」)とJR東日本メカトロニクス株式会社(東京都渋谷区、代表取締役社長:川野邊 修、以下「JREM」)と一般社団法人ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構(群馬県前橋市、理事長:小林寛史、以下「TOPIC」)は、マイナンバーカードの公的個人認証サービスを活用し、交通系ICカード一枚を携帯するだけでマイナンバーカード所有者向けの特典を受けられるサービス(以下、「本サービス」)を開始します。
- このたび、本サービスが「前橋版MaaS」※の実証事業として採択されました。2020年12月下旬より、交通系ICカードとマイナンバーカードを紐づけることで前橋市民向けのおトクな移動サービスがご利用いただけるようになります。
- 今後は生活住民向けMaaSなど、さまざまなシーンで本サービスの展開を検討していきます。各地へのご旅行・ご移動がますます便利になる交通系ICカードとマイナンバーカードの連携施策にご期待ください。

※ 「前橋版MaaS」は国土交通省の「令和2年度日本版MaaS推進・支援事業」に採択されました。

1. Suica 一枚でマイナンバーカード所有者向けの特典を受けられるサービスを開始します

Suica など交通系 IC カードの ID 番号とマイナンバーカードの情報をあらかじめ紐づけておけば、マイナンバーカードの代わりに交通系 IC カードを専用の端末にタッチするだけで、居住地や生年月に応じたマイナンバーカード所有者向けの特典を受けることが可能となります。マイナンバーカード所有者向けの特典を受ける際に、マイナンバーカードを改めて提示する必要がありません。



2. マイナンバーカードの公的個人データの取扱いについて

利用者のマイナンバーカードの公的個人データ取得に際しては、TOPIC が提供する認証サービスを活用します。TOPIC は本認証サービスの提供にあたり、マイナンバーカードの公的個人認証機能を扱う民間事業者として第 1 号の総務大臣認定を受けています。公的個人認証によるデータの取得には、必ずご利用者自らがスマートフォンでマイナンバーカードをタッチし、暗証番号を入力することでマイナンバーカードに格納された電子証明書を検証するなど(所有と記憶による 2 要素認証)、セキュアな仕組みを構築しています。

また、紐づけるデータは、交通系 IC カードは ID 番号のみとなり、公的個人データは居住地(都道府県と市区町村まで)と生年月とし、個人を特定できない形にします。そのデータを JREM のクラウド型 ID 認証システム「ID-PORT」に保存します。

3. 「前橋版 MaaS」でのサービス内容

第一弾として、本サービスを国土交通省の「令和2年度日本版 MaaS 推進・支援事業」に採択された「前橋版 MaaS」において 2020 年 12 月下旬より提供します。「前橋版 MaaS」への会員登録時、お持ちの交通系 IC カードとマイナンバーカードを紐づけておけば、マイナンバーカードを所有する前橋市民向けの特典を受けることができます。具体的には、交通系 IC カードを一枚お持ちいただくだけで、デマンド交通などをおトクにご利用いただける移動サービスを予定しています。詳細は決まり次第、別途お知らせします。

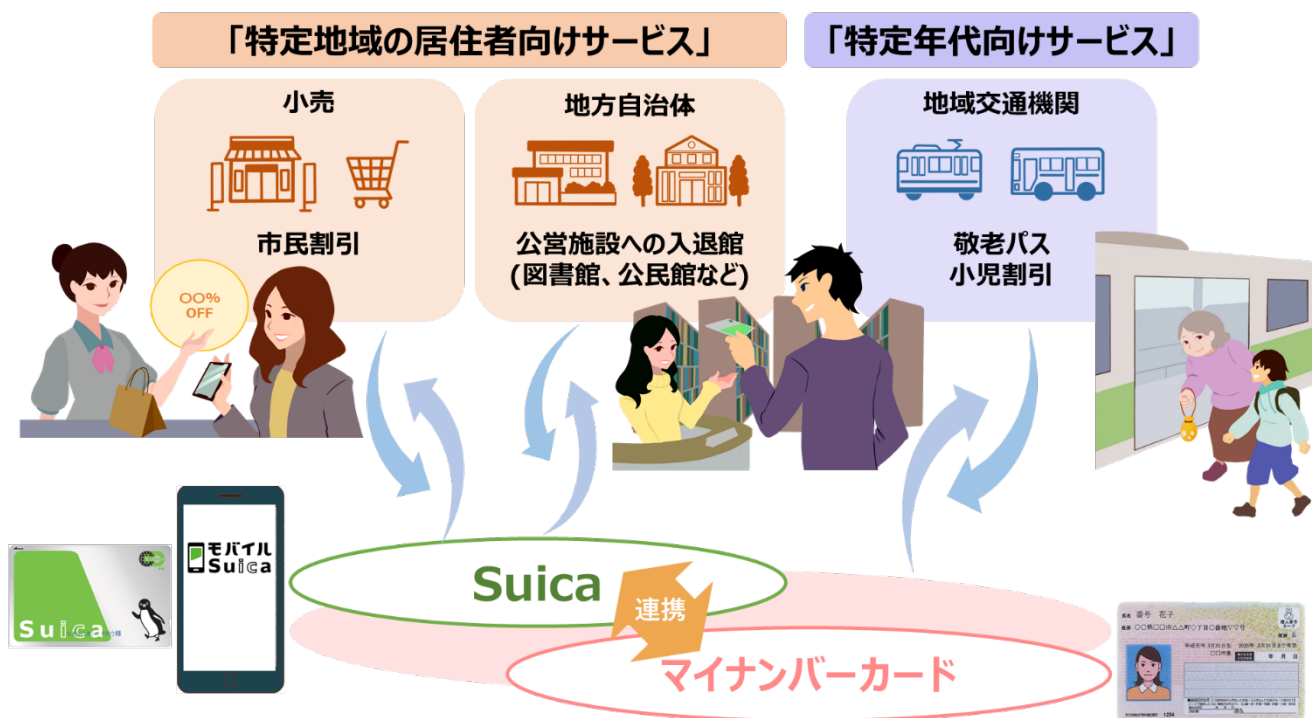


4. 今後の展望

マイナンバーカードを持ち歩くことなく、例えば Suica 一枚を携帯するだけでマイナンバーカード所有者向けの特典を受けられるようになる本サービスは、各自治体でのマイナンバーカード取得率向上に資するものでもあります。

また本サービスは、「前橋版 MaaS」のような居住地で判定する地域住民向け特典はもとより、例えば、敬老パスのような生年月日で判定する高齢者の方向け割引サービスへの利用も可能です。本サービスの提供開始をきっかけに、交通系 IC カードでマイナンバーカード所有者向け各種特典などの検討および実現を推進し、お客さまの便利なお移動を引き続きサポートしていきます。

なお、本サービスは JR 東日本、JREM が特許出願中です。

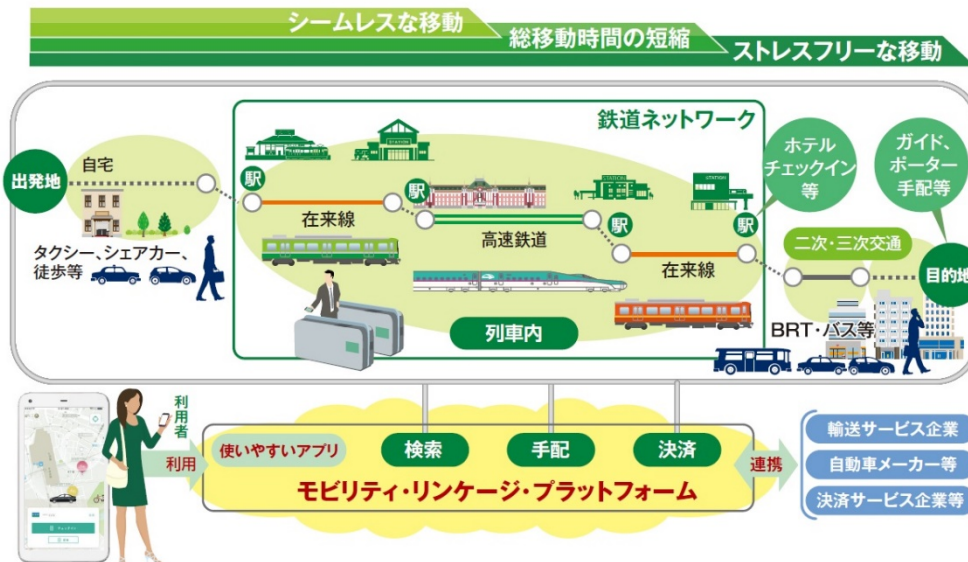


【参考】 MaaS 提供に関する三者の取組み

＜JR 東日本・JREM＞

グループ経営ビジョン「変革 2027」において、移動のための検索・手配・決済をお客さまにオールインワンで提供する「モビリティ・リンケージ・プラットフォーム」を構築し、「シームレスな移動」「総移動時間の短縮」「ストレスフリーな移動」を実現することを目指しています。

これにより、お客さまが 24 時間、あらゆる生活シーンで最適な手段を組み合わせるサービスを利用できる環境を実現します。



＜TOPIC＞

TOPIC は ICT を活用した街づくりを目指し、マイナンバーカードを用いた個人認証機能サービスを提供しています。マイナンバーカードの公的個人認証機能を扱う民間事業者として、第 1 号の総務大臣認定を受けています。

現在は、マイナンバーカード認証を用いた電子母子手帳サービスや交通系補助サービス(前橋市:マイタク、神戸市:神鉄シーパスワン購入補助システム)などを提供しており、今後のデジタル社会、ICT 社会を見据え、電子的な本人認証機能を提供すべく、マイナンバーカードという国民のインフラの活用を目指しています。

人とまち、豊かな暮らしを考える



PHR事業 (電子母子健康情報サービスなど)

交通関連事業 (マイタク、神鉄シーパスワンなど)

マイナンバーカード認証PF事業

5 G 関連事業・自動運転連携

医療関連事業・金融関連事業